

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和元年 12 月 12 日（木）15 時 00 分～15 時 30 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

（質疑応答）

記者：

投資信託のファンド本数は減少傾向にあるが、投資信託の併合の実績はまだない。投信の併合の動きについて確認したい。

松谷会長：

野村アセットマネジメントが、来年の 5 月 27 日に投信の併合を行う届け出を 11 月 28 日に当局に提出している。今後、合併したアセットマネジメント会社を中心にファンドが統合される方向になると思う。様々な障害はあるが、積極的に進めていきたいと思う。ようやく長年検討してきたことが実現化したので、その実務を固めなければならないが、皆様と共有できるように、投資信託協会としても投信の併合を支援していきたい。

記者：

公募投資信託の純資産総額が初めて 120 兆円台になったとのことだが、この点を会長はどのようにお考えか。

松谷会長：

12 月末の数字を確認しないと確実なことは言えないが、11 月の市況は少し良かったので、利益確定の売りにより、日本株式や海外株式に投資する投信から資金が流出している。120 兆円といっても日本銀行の ETF 購入が大きく貢献しており、公募株式投信（除く ETF）は流出超になっているので、大きな動きではないと思う。

「老後資金 2,000 万円問題」の影響もあり、つみたて NISA の口座数は約 140 万口座、iDeCo の加入者数は 140 万人を超えてきており、その資金はバランス型ファンドに流入しているようだ。しかし、一人一人の積立金額はまだ小さい。この変化については、年末の数字を確認してまた報告したいと思う。今年 2,000 万円問題があったので、120 兆円の残高が来年は 130 兆円になると言えるような状況ではない。

記者：

公募株式投信（除く ETF）の運用増減額は大きくプラスになったが、資金増減額はマイナスに転じた。この資金流出について、会長の考えを伺いたい。

松谷会長：

販売現場の状況を把握しているわけではないが、私見では、一般的に高齢者の方々に資

金が偏在し、投資信託を多く保有している。市況がある程度良ければ、70歳になったときに利益が出ている投信を売却して、リスクを取らなくなる。これは、投資家の行動としては当たり前であり、仕方がないと思う。本来は、多数の若年層が少額の積立投資を行っているという状況が最も望ましいが、日本の場合はまだそこまで至っていない。投資家の方々が数年間保有した投資信託を家庭の事情などで売却し、そのお金を生活費に当てるということであれば、日本の資産が高齢者に偏在しているのでやむをえない。今後もこの傾向は続くのではないかと思う。

以前から何度も申し上げているが、人生100年時代なので、高齢者の方々が資産を取り崩しながら運用するといった資産寿命を伸ばす方策が必要であり、それに適した商品を資産運用業界や販売会社が一般の方々に提供しないと、投資信託を売却して現金化する流れは止まらないのではないかと思う。一方、若年層では積立投資がトレンドになっているので、様々な制度を充実させて、若年層に積立投資を定着させることができればよいと考えている。

記者：

そのトレンドだが、例えば、つみたてNISAやiDeCoといった制度に対する理解が一般の人々にだんだんと浸透し始めたという意識を持っているか。

松谷会長：

そのとおりである。iDeCoの新規加入者は、10月だけで約3万5千人となっている。先程申し上げたように、iDeCoの加入者数は約140万人であり、また、つみたてNISAの口座数は約140万口座なので、積立投資がトレンドになることにより、今後どんどん増えていくと思っている。

記者：

投資信託の併合の話が先程あったが、併合は今回が初めてであり、対象となる消滅ファンドの純資産総額は約3,100万円とかなり小さい。これまでなぜ投信併合が進まなかったのか。また、今後、併合を進めていきたいと言われたが、どういう形、どのようなペースで業界として実施していくのか。

松谷会長：

これから来年の5月に向けて併合の作業が始まるので、その中で実務が次第に固まっていく。しかし、誰もまだ行ったことがないので、法律的な部分を含めた実務上のペーパーワークが大量に発生すると予想される。まず、実務作業を固める必要があるので、来月や再来月に次の投信の併合が発表されるということではなく、来年の5月に実務作業が確定しないと次の併合は行われなと思う。

ただし、これまで各運用会社は併合方法がよく分かっていなかったと思うが、皆様の報道のおかげもあり、併合対象を似たようなファンドに絞り、それらのファンドの販売会社を1社にするという事例ができたので、これを基にして併合の研究は始まっている。実務

作業をしっかり固めて、それを皆様と共有することで、併合は進んでいくのではないかと
思っている。まだ誰も実務を行ったことがないので進め方が分からなかった、また、販売
会社はすぐには口座の併合ができないので、運用会社の都合だけでは併合を進めることは
できなかったという事情があり、これまで併合は行われなかった。併合のシステム対応が
できていないので、そのためのシステム投資の費用がかかるという販売会社の事情もあり、
躊躇されてきたのではないかと。

記者：

公募株式投信（除く ETF）の資金フローについて、本年 1 月～11 月までの累計で見ると
資金流出となっているが、このままであれば、年間ベースで資金流出になるかもしれない。
年間での資金流出は初めてだと思うが、今年なぜ資金が流出しているのか教えてほしい。

松谷会長：

先程も申し上げたが、12 月末までの数字をもう一度確認した上で、1 月の記者会見の際
にお答えしたい。あくまで私の印象だが、9 月～11 月の市況が良かったので、利益を確定
するために投信を売却した人が多かったのではないかと。

また、投信の保有者の高齢化が進んでいるため、その方々が 70 歳になり、リスクを取ら
なくなる時期に差し掛かっている。これは仕方がないと思う。アメリカの投資信託の市場
においても、ベビーブーマー世代が 75 歳を迎えているので、資金流出が始まっている。こ
の世代の方々は、アメリカでもお金持ちになったが、保有資産を取り崩す時期になってい
る。日本でも、この取り崩し世代が、保有している投信を売却してリスクを取らなくなる
時期に差し掛かっていると思う。いずれにしても年末までの数字を確認し、分析した上で
ご回答したい。

以 上